

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名） — : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	28,675,000株	28年3月期	28,675,000株
29年3月期	37,257株	28年3月期	35,496株
29年3月期	28,639,052株	28年3月期	28,639,739株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな持ち直しが持続しております。背景にはスマートフォン関連の電子部品を中心としたIT関連の改善、自動車を含めた輸送機械が持ち直したほか、中国・アジア向け資本財の輸出の増加や在庫調整の一巡が下支えに作用したことがあげられます。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、主要需要家である化学・石油業界が、引き続き設備の統廃合や一部停止など国内事業の構造改革を進めている一方、高機能化学品やヘルスケア・医療薬等高付加価値事業へのシフトを強化しています。このような状況の下、当連結会計年度の全国の200リットル新缶ドラムの販売数量は、前期比0.5%増の1,364万缶となりました。需要分野別では、上期の為替影響による輸出の低調が影響した化学分野では前期比1.4%減となりましたが、塗料分野は17.3%増と引き続きドラム缶需要が底堅い状況となっております。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高274億47百万円（前期比0.8%減）、営業利益28億92百万円（同12.5%増）、経常利益29億66百万円（同14.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は18億88百万円（同15.7%増）となりました。なお、当期は特別損失として、中国で発生した火災による災害損失及び、高圧ガス容器事業の減損損失（FRP容器塗装能力向上投資・タイ事業）を計上しております。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当連結会計年度の当社グループのドラム缶販売数量は、963万缶（前期比4.8%増）となり、売上高は270億90百万円（同1.2%減）、経常利益は30億76百万円（同13.1%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、販売価格の低下により売上高は微減となりましたが、損益は品種構成の改善や生産体制の見直し等による生産性向上及び、固定費を中心とした工場コストダウンや管理経費の削減を一段と強化した結果増益となりました。

中国ドラム缶事業は、重慶工場の稼働により出荷数量は伸長したものの、鋼材価格急騰による影響をカバーできず、元安による為替差もあり減収減益となりました。

〔高圧ガス容器事業〕

当連結会計年度の業績は、売上高は3億56百万円（前期比41.8%増）、経常損益は1億86百万円の損失（前期は1億87百万円の損失）となりました。医療用酸素容器は、国内での高齢化と在宅医療の拡大に対応し、着実に数量を伸ばしております。また、高圧水素容器に関しましては、NEDOの「水素利用技術研究開発事業」として開発を続けてきた水素ガスステーション用Type2蓄圧容器は2018年度に販売を開始する予定です。しかしながら、CNGV関連事業は、国内においては15年載せ替え需要への販売が計画を下回り、また、タイ事業の販売も回復せず、厳しい収益状況が続いています。

医療用酸素容器の更なる販売拡大と、高圧水素ガス容器新商品の本格的な市場投入を進め、当事業の黒字化を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末比8億37百万円増加の356億99百万円、負債の部は同2億13百万円減少の103億91百万円、純資産は同10億51百万円増加の253億8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前期末に比べ12億82百万円増加し、44億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益等により31億59百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出等により7億19百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により10億64百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

国内経済は緩やかな回復傾向にあるものの、当社グループの事業分野である産業用容器業界では、主要需要家である化学石油業界において海外生産の増強と国内設備の統廃合が続いており、国内マーケット規模の大きな拡大は望めません。また、国内・中国共にドラム缶の主原料である鋼材価格の急騰や、副資材・エネルギー単価・運送費の上昇など、事業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあります。

このような環境の下、通期業績見通しにつきましては、売上高311億円（前期比13.3%増）、営業利益22億30百万円（同22.9%減）、経常利益23億円（同22.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億40百万円（同18.4%減）と予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（I F R S）と日本基準との差異や当社グループへの影響等に関する調査を行ってきております。なお、I F R Sの適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,966	842,674
預け金	2,166,100	3,627,900
受取手形及び売掛金	10,674,375	10,617,920
商品及び製品	228,016	220,517
仕掛品	120,844	101,295
原材料及び貯蔵品	1,583,124	1,492,317
繰延税金資産	190,357	187,293
その他	400,224	940,068
貸倒引当金	△15,340	△804
流動資産合計	16,369,670	18,029,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,746,706	2,478,864
機械装置及び運搬具（純額）	6,303,031	5,559,693
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	30,330	68,171
その他（純額）	132,243	98,205
有形固定資産合計	15,694,847	14,687,470
無形固定資産		
その他	525,860	542,266
無形固定資産合計	525,860	542,266
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578,057	1,748,925
繰延税金資産	366,797	339,010
退職給付に係る資産	60,683	75,048
その他	273,528	282,561
貸倒引当金	△7,680	△5,000
投資その他の資産合計	2,271,386	2,440,545
固定資産合計	18,492,095	17,670,282
資産合計	34,861,765	35,699,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,491,260	4,881,844
短期借入金	1,746,485	1,213,837
未払法人税等	476,789	615,045
未払消費税等	131,739	114,058
役員賞与引当金	37,000	34,430
その他	1,413,922	1,400,576
流動負債合計	8,297,197	8,259,793
固定負債		
長期借入金	655,020	371,470
役員退職慰労引当金	92,370	89,240
PCB処理引当金	32,479	40,801
退職給付に係る負債	1,527,380	1,584,736
資産除去債務	—	45,000
その他	296	296
固定負債合計	2,307,546	2,131,544
負債合計	10,604,743	10,391,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	14,496,209	16,098,117
自己株式	△9,074	△9,742
株主資本合計	21,502,009	23,103,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,627	242,700
為替換算調整勘定	1,112,177	546,323
退職給付に係る調整累計額	△191,929	△149,746
その他の包括利益累計額合計	1,044,874	639,278
非支配株主持分	1,710,136	1,565,598
純資産合計	24,257,021	25,308,126
負債純資産合計	34,861,765	35,699,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
売上高	27,675,152	27,447,431
売上原価	20,413,811	20,003,695
売上総利益	7,261,340	7,443,736
販売費及び一般管理費	4,689,995	4,551,480
営業利益	2,571,344	2,892,255
営業外収益		
受取利息	14,347	7,472
受取配当金	10,469	11,489
固定資産賃貸料	89,722	95,408
持分法による投資利益	46,144	82,193
受取保険金	50,990	10,112
その他	36,212	27,483
営業外収益合計	247,888	234,158
営業外費用		
支払利息	54,891	38,290
固定資産賃貸費用	49,586	47,835
為替差損	68,285	18,608
その他	60,543	55,319
営業外費用合計	233,306	160,053
経常利益	2,585,925	2,966,360
特別損失		
災害による損失	—	25,598
減損損失	—	55,490
特別損失合計	—	81,088
税金等調整前当期純利益	2,585,925	2,885,271
法人税、住民税及び事業税	924,760	996,521
法人税等調整額	△10,314	△33,566
法人税等合計	914,445	962,955
当期純利益	1,671,480	1,922,315
非支配株主に帰属する当期純利益	39,410	34,013
親会社株主に帰属する当期純利益	1,632,070	1,888,302

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
当期純利益	1,671,480	1,922,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,970	106,166
為替換算調整勘定	△408,267	△715,219
退職給付に係る調整額	△37,244	42,183
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,663	11,907
その他の包括利益合計	△502,146	△554,962
包括利益	1,169,333	1,367,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,216,446	1,482,706
非支配株主に係る包括利益	△47,112	△115,352

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,000	4,649,875	13,166,920	△8,939	20,172,855
当期変動額					
剰余金の配当			△286,398		△286,398
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,632,070		1,632,070
連結範囲の変動			△16,382		△16,382
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,329,289	△135	1,329,153
当期末残高	2,365,000	4,649,875	14,496,209	△9,074	21,502,009

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	181,261	1,433,923	△154,685	1,460,499	1,767,733	23,401,088
当期変動額						
剰余金の配当						△286,398
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,632,070
連結範囲の変動						△16,382
自己株式の取得						△135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△56,634	△321,745	△37,244	△415,624	△57,597	△473,221
当期変動額合計	△56,634	△321,745	△37,244	△415,624	△57,597	855,932
当期末残高	124,627	1,112,177	△191,929	1,044,874	1,710,136	24,257,021

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,000	4,649,875	14,496,209	△9,074	21,502,009
当期変動額					
剰余金の配当			△286,395		△286,395
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,888,302		1,888,302
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△667	△667
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,601,907	△667	1,601,240
当期末残高	2,365,000	4,649,875	16,098,117	△9,742	23,103,250

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	124,627	1,112,177	△191,929	1,044,874	1,710,136	24,257,021
当期変動額						
剰余金の配当						△286,395
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,888,302
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△667
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	118,073	△565,853	42,183	△405,596	△144,538	△550,134
当期変動額合計	118,073	△565,853	42,183	△405,596	△144,538	1,051,105
当期末残高	242,700	546,323	△149,746	639,278	1,565,598	25,308,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,585,925	2,885,271
減価償却費	1,157,103	1,217,310
開業費償却額	169,972	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88,896	106,924
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,280	△3,130
受取利息及び受取配当金	△24,817	△18,961
支払利息	54,891	38,290
為替差損益 (△は益)	82,183	16,337
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	411	8,321
持分法による投資損益 (△は益)	△46,144	△82,193
関係会社株式売却益	—	1,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,845	△16,310
売上債権の増減額 (△は増加)	735,022	△141,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	189,272	88,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	198,383	△162,853
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△76,856	△17,680
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,465	29,065
災害による損失	—	25,598
固定資産減損損失	5,294	55,490
その他	98,139	27,933
小計	5,213,781	4,057,351
利息及び配当金の受取額	35,391	31,857
利息の支払額	△70,691	△38,004
開業費の支払額	△92,012	—
災害による損失の支払額	—	△943
法人税等の還付額	29,324	—
法人税等の支払額	△1,014,413	△890,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,101,379	3,159,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,728,627	△684,294
有形固定資産の売却による収入	2,581	2,132
無形固定資産の取得による支出	△30,276	△86,566
関係会社株式の売却による収入	—	67,602
投資有価証券の取得による支出	△7,917	△8,453
敷金及び保証金の差入による支出	△1,610	△857
敷金及び保証金の回収による収入	1,860	2,434
その他	△4,642	△11,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,768,633	△719,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,099,989	△383,120
長期借入れによる収入	286,720	108,109
長期借入金の返済による支出	△410,381	△473,593
配当金の支払額	△285,405	△285,671
非支配株主への配当金の支払額	△10,484	△29,185
その他	△135	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,519,677	△1,064,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,397	△93,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	750,670	1,282,507
現金及び現金同等物の期首残高	2,336,712	3,178,066
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,683	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,178,066	4,460,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」の2つを報告セグメントとしております。

「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」は、それぞれ製品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,423,373	251,779	27,675,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,423,373	251,779	27,675,152
セグメント利益又は損失(△)	2,720,481	△187,183	2,533,297
セグメント資産	28,011,124	376,153	28,387,287
セグメント負債	4,481,226	10,034	4,491,260
その他の項目			
減価償却費	1,166,262	4,250	1,170,513
受取利息	14,334	13	14,347
支払利息	54,164	726	54,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,701,114	62,544	1,763,659

(注) 「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,090,516	356,915	27,447,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,090,516	356,915	27,447,431
セグメント利益又は損失(△)	3,076,836	△186,717	2,890,118
セグメント資産	26,944,393	295,785	27,240,179
セグメント負債	4,857,390	24,453	4,881,844
その他の項目			
減価償却費	1,223,985	6,893	1,230,878
受取利息	7,464	7	7,472
支払利息	36,335	1,954	38,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	764,897	14,183	779,081

(注) 「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,675,152	27,447,431
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	27,675,152	27,447,431

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,533,297	2,890,118
持分法損益	46,144	82,193
その他	6,484	△5,952
連結財務諸表の経常利益	2,585,925	2,966,360

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,387,278	27,240,179
全社資産(注)	6,493,169	8,473,845
その他の調整額	△18,682	△14,560
連結財務諸表の資産合計	34,861,765	35,699,464

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,491,260	4,881,844
全社負債(注)	6,113,483	5,509,492
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の負債合計	10,604,743	10,391,337

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の短期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,170,513	1,230,878	△13,409	△13,568	1,157,103	1,217,310
受取利息	14,347	7,472	—	—	14,347	7,472
支払利息	54,891	38,290	—	—	54,891	38,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,763,659	779,081	△4,755	△8,220	1,758,904	770,861

(注) 調整額は、未実現損益の消去によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	787.26円	829.06円
1株当たり当期純利益	56.99円	65.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,632,070	1,888,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,632,070	1,888,302
期中平均株式数(千株)	28,639	28,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。